

自然関連データの開示・評価の本格化

金融機関のファイナンスに伴う自然関連データの信頼性が次第に確立しつつある。国際的に合意形成が進む指標も現れている。ファイナンス手法毎の特徴を踏まえた適切な指標選定により、投融資判断への組み込みやファイナンス案件の組成が進む先進事例は参考となる。

気候変動から自然資本へ

気候変動対応に続き、自然資本や生物多様性を巡る議論が急速に具体化している。自然関連財務情報開示タスクフォース（TNFD）の提言公表を経て、多くの企業や金融機関が自然に関する開示と評価を本格化させている。

しかし、CO2という単一の共通尺度を持つ気候変動に対し、自然資本は水、森林、海洋、土壌など対象が多岐にわたるなどの違いがある。そのため、実務に活用できるデータソースや指標が断片化しており、金融機関や企業は「どのデータ・指標を選び、いかに評価に落とし込むか」という実務の壁に直面している。

本稿では、この壁に対して金融機関に求められるアクションとして、ファイナンス手法の類型を軸に、それらに対応する指標と実務事例を整理する。

ファイナンス手法の類型

金融実務でデータ活用を検討する際、ファイナンス手法に応じた検討が望ましい。本稿では、①上場株式・債券投資、②SLL/SLB（サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド）、③グリーン/ブルー/ネイチャーボンド・インパクト投資、に区分して整理する（図表1）。

ローン/ボンド)、③グリーン/ブルー/ネイチャーボンド・インパクト投資、に区分して整理する（図表1）。

各類型に対応する指標設計

金融機関は、ファイナンス手法に応じて適切な指標を選択する必要があるが、自然関連の指標は未だ標準化の途上にある。まず上記の3つのファイナンス手法類型と指標の関係を整理したうえで、現在国際的に合意形成が進む最新の指標動向を紹介する。

A. エクスポーチャー指標：主に①に対応。投融資先企業の拠点が、高水ストレス地域や森林減少リスク地域、あるいは「生物多様性重要地域（KBA）」などの保護地域にどの程度近接・重複しているかを測る指標。

B. 活動・圧力指標：主に②に対応。投融資先が実際に自然にどのような負荷を与えているかを測定する。例えば、年間の総取水・消費量、土地改変面積など。データソースとしては、各企業の統合報告書等や、各種推計モデルなど。

C. 結果・成果指標：主に③に対応。企業の移行戦略や目標を評価する「対応力・管理指標」に加え、保全活動によって自然の状態がどれだけ回復したかを測

図表 ファイナンス手法の類型

類型	概要
①上場株式・債券投資型	- 自社の投融資ポートフォリオが、自然資本の毀損（例：操業地域の水不足、森林減少規制の強化、外来種侵入リスクなど）によって被る「財務的影響」を評価・管理する - 投融資先の信用リスクやアセットの価値毀損を未然に防ぐためのアプローチ
②SLL/SLB型（サステナビリティ・リンク・ローン/ボンド）	- 投融資先の事業活動が、自然環境に与える負の影響（例：土地改変、化学物質による水質汚染など）を定量的に測定し、それを低減させる - 主にポートフォリオの環境負荷削減目標の達成や、負の影響を抑えるための対話（エンゲージメント）で活用
③グリーン/ブルー/ネイチャーボンド・インパクト投資型	- 自然資本の保全や再生、持続可能な利用に向けて移行する企業を支援し、新たな資金循環や事業機会（例：再生型農業、循環経済ビジネス、持続可能な林業など）を捉えるアプローチ - 環境価値を新たな投融資機会やサステナブル・ファイナンス商品の組成に繋げる

（出所）野村総合研究所

NOTE

- 1) 国際自然保護連合: International Union for Conservation of Nature and Natural Resources (IUCN)
- 2) 持続可能な開発のための世界経済人会議: World Business Council for Sustainable Development (WBCSD)
- 3) Nature Positive Initiative: ネイチャーポジティブに関連するビジネス・金融連合体やNGO等で構成される世界最大級のイニシアチブ。The Nature Positive Initiative
- 4) Final Consultation Brief: Last chance to review: finalizing a state of nature metrics framework - Nature Positive

る「結果・成果指標」など。

「A. エクスポーチャー指標」については、金融機関等による独自の定義構築や活用が比較的行いやすいものであり、国際的な合意形成に関する動きは比較的乏しい。一方、「B. 活動・圧力指標」や「C. 結果・成果指標」は、これまで統一的な評価が困難であり、「保全活動への投資額」や「保全対象面積」といった活動量（アクティビティ）で代替されるケースが多かったと思われる。

これに対するブレークスルーを提示しているのが、IUCN¹⁾、WBCSD²⁾、TNFDなどが連携して設立した「Nature Positive Initiative (NPI)³⁾」である。NPIは、乱立する自然測定指標を一本化すべく、自然の状態そのものの変化を追う指標群「State of Nature Metrics」を開発している。これは、生態系の健全性や種の絶滅リスクなどを中核指標として統合・標準化する試みである。

また、2025年1月に陸上生態系を対象とした「Draft State of Nature Metrics for Piloting」が公表され、実証パイロットを経て、2026年2月には最終合意に向けた「Final Consultation Brief」が公表されている⁴⁾。これにより、例えば類型③グリーン/ブルー/ネイチャーボンド・インパクト投資型において、融資先企業の活動が真に自然資本の回復にどれだけ寄与したかを科学的・定量的に証明し、ファイナンスの成果連動目標（KPI）として機能させることが可能になりつつある。

ファイナンス手法類型別の先進事例

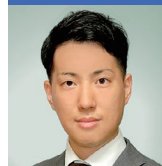
こうした指標の評価が定まるにつれて、ファイナンスの現場での活用が進みつつある。例えば類型①の例としては、年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が挙

げられよう。まず、初期段階で外部データセットを活用し、ポートフォリオ内企業の生産拠点やサプライチェーンのロケーションが、KBAや各種保護地域に近接している度合いを可視化。これに基づき、自社の投資ポートフォリオにおける物理的リスクや移行リスクを俯瞰評価している。なお、サステナビリティ投資報告において企業による自然関連情報開示の分析も強化している。

類型②の例として、デンマークのDanske Bankは融資先企業が与える自然へのインパクトを適切に評価・削減するために19の独自評価指標を策定し、水、森林、農業といった自然影響度の高いセクターの企業を対象にアセスメントを実施している。また、原材料調達におけるトレーサビリティの有無や、操業による現地の生息地への直接的インパクトを評価し、インパクト削減に向けたエンゲージメントや資本配分に活用している。

類型③では、滋賀銀行が例となる。地域の重要な自然資本である琵琶湖流域を対象に、滋賀県との連携のもと、2026年4月30日にESGファイナンス「しがトライ・リンク・ローン」の取り扱いを開始した。前提条件として「しが生物多様性取組認証」の取得を求めつつ、「カーボンニュートラル」「ネイチャーポジティブ」「サーキュラーエコノミー」の3つの要素からKPIを設定し、その達成状況に応じて金利が変動する。地域に密着した金融機関が、自治体と共創した結果・成果指標を活用し、移行機会へ資金を還流させるモデルである。

Writer's Profile



中田 北斗 Hokuto Nakata
エネルギー産業コンサルティング部
エキスパートコンサルタント
専門は自然資本・資源循環
focus@nri.co.jp